

国労本部電送No.153	発信日	発信	責任者	受領者
	2021年3月18日	業務部		

<貨物会社 2021 春闘回答速報>

貨物会社「ベア・ゼロ」を回答！

コロナによる減収を社員に転嫁！

本日（3月18日 21時50分）、貨物会社は「2021年4月1日以降の賃金引き上げに関する申し入れ」（国労闘申第6号）に対し、「ベア・ゼロ」回答を行った。

会社は、「今年度は、「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、「鉄道輸送を基軸とした総合物流企業グループ」への進化を目指し、諸施策を推進してきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、社会経済活動が大きく制限され、また、度重なる自然災害の中、鉄道事業においては、大幅な減収を余儀なくされ、自然災害に伴う輸送障害では、社員の協力のもと代替輸送等により、収入の確保に努めたが厳しい状況となっている。」とした上で、こうした様々な状況を総合的に考え、今年度については「昇給額表に記載している、等級及び評価に応じた昇給は実施するものの、ベースアップについては実施できる状況にない」と「ベア・ゼロ」の回答を行った。

これに対し本部は、

- ①. 今回の「ベア・ゼロ」回答は2年連続のベアの実施や昨年の賃金改善措置を台無しにするだけでなく、自然災害やコロナ禍による減収を社員に転嫁したものでしかない。
- ②. この間の2年連続鉄道事業部門の黒字化達成やJR発足以来最高の経常利益を上げてきた経営状況、また、来年度事業計画は最高益に匹敵する計画の下で、社員と家族の厳しい生活実態を顧みないものでしかない。
- ③. コロナ禍の下、昼夜を問わず懸命に働く社員に正当に還元しない姿勢は、日々安全輸送を最前線で支える社員感情を逆撫でするものであり、若年退職が今なお続く今日の状況から、経営責任を果たしているとは到底思えないと強く抗議した。

これに対して会社は、「貴側からの抗議については受け止めるが、本日の回答は最終回答である」と重ねて表明した。

最後に本部は、「東日本大震災から10年が経過したが、その年度から10年にわたり経常利益を確保し、内部留保を積み増してきた」とした上で、「減収の要因は明確であり、社員に更なる犠牲を転嫁し乗り切る経営姿勢は絶対に認められない」と改めて抗議し、本日の回答の取り扱いについては「持ち帰り」とし交渉を終了した。

本日の貨物会社の「ベア・ゼロ」回答に対して、別途、発せられる闘争指示に基づき、抗議行動の展開を要請する。

なお、オープンは22時45分であり、取り扱いは注意すること。

以上